

平成 29 年度市町村議会議員研修

「自治体財政の見方 健全化判断比率を中心に」

日時 平成 30 年 1 月 18・19 日

場所 滋賀県大津市唐崎

全国市町村国際文化研修所

研修 1 「地方自治体の財政運営と議員の役割」

講師 関西学院大学 稲沢克祐教授

① 自治体の環境変化と地方財政

将来の人口は 2050 年までに 1 億人を割る。人口の半減維持要する地点は 66%、うち 2 割では無居住化に、また、生産年齢人口と少年人口を足しても 60%前後との予想もある。今後高齢社会による民生費の増加は避けられなく、各自治体が抱える老朽化した公共施設の在り方など問題は多いがそれに見合う歳入は望めない。

② 自治体の財政運営における議員の役割

財政民主主義 初めて聞くような言葉だが、要するに、町民に租税や公債など貨幣的負担を負わせる自治体の行為。その前提となる経費支出は議会の議決を通じて住民の承認を得る。歳入歳出は予算という文書で、その結果は決算という文書にして議会の承認を得る。

予算と決算の連動はどうか 決算の結果を見て世さんを審議する。決算は終わったことだからではなくこれからの予算が大切になる。予算項目はすべて歳入歳出決算書にあるかそして、決算から予算へ継続性で考える。

③ 財政分析指標の意義と考え方

財政状況を知らせるシグナルが財政分析指標にあたる。自治体財政の必要な視点は年度間の調整も含めて収支均衡が確保されていること。つまり、財政の健全性と起債余力である。

健全性とは単年度の財政運営において歳計現金が確保されていることであって指標としては、実質収支比率・連結実質収支比率・普通建設事業費充当一般財源等である。

起債余力とは中長期にわたって債務を返済していけるのか、起債がまだできるのかである。そのため、元利償還費用である公債費が自治体財政に占める割合を検討することになる。指標としては実質公債費比率が一般的になった。ただし、地方債の元金償還は 3 年程度遅れて始まるので一般会計が将来負担する可能性のある債務残高から診断する将来負担比率を先行指標としている。

財政分析指標の見方(健全性指標を例に)

形式収支=歳入決算額－歳出決算額 (当該年度の歳入歳出の差)

実質収支=形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源 (後年度の財政調整に必要な範囲内にとどめ、年度間の財政地要請を図る 標準財政規模の 3~5%が妥当)

実質収支比率=実質収支額/標準財政規模×100 のものか工事用的なものかを見る

(実質収支の水準を示す指標 講師は3~5%が望ましいそうです)

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

(赤字の場合それが単年度のものか恒常的なものかを見る)

実質単年度収支＝単年度収支＋実質的な黒字要素－実質的な赤字要素

(実質的な黒字要素は財政地調整基金積立額や地方債繰上償還額)

(実質的な赤字要素は財政地調整基金取崩額)

④ 財政健全化法と予算審議

前述から判断材料としては、実質赤字比率・連結実質赤字比率は1年間の資金調達を表す指標、実質公債費比率は公債費の負担から見た間接的な資金繰りの指標、将来負担比率は負債に対する償還財源が確保できるかの債務償還能力指標で判断することができる。

会計全般を見ると普通会計から公営企業会計への繰り出しを抑えると実質赤字比率はよく見えるが、連結実質赤字比率は変わらない。また、基金を取り崩して実質赤字比率をよくすると将来負担比率が悪化する。

現会計では全体数値として現れどこかを操作しても他方の数値で判明する。提出された数値を基に的確な判断が望まれる。

研修2「自治体財政指標の見方」

有限責任監査法人トーマツ 小室将雄講師

① 自治体財政指標の概要

資金繰り

形式収支＝歳入総額－歳出総額

通常は前年度繰越金が含まれるので赤字になるのはよほど財政のひっ迫している状態

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源(支払繰延額＋事業繰越額)

資金繰りの健全性を表す重要な指標ただ、自治体は歳入に見合った事業をすることが必要黒字額が大きいことが必ずしも良いとは言えない。

歳出構造

経常収支比率＝経常収支充当一般財源／経常一般財源＋財源補填債＋臨時財政対策債

一般財源収入の内経常的な経費に充てられたかを表し、財政構造の弾力化を示す指標。

一般的に70～80%が望ましいとされているが、27年度自治体全体では91.7%になっている。

義務的経費比率＝義務的経費／歳出合計

義務付けられた経費で人件費・扶助費・交際費を示す。50%前後になると硬直化していると言われる。

実質公債費比率＝(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額 算入額)／標準財政規模－元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額 算入額)

地方債の返還額を自治体の財政規模に対する割合で表したもの。一定数値以上で制限がかかる。

公債費負担比率＝公債費充当一般財源／一般財源総額

一般財源総額に対する交際費に充当された割合。高いほど硬直性を示す。

人件費比率＝人件費／歳出総額

アウトソーシングを進めると人件費比率は低くなるが、反面物件費は上がる。

その他にもラスパイレス指数や人口 1000 人当たりの職員数などにも留意が必要である。

歳入構造

財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額

潜在的な財政の余裕度を表す。1 以上では地方交付税不交付団体になる。なお、過去 3 年間の平均値で判断される。

自主財源比率＝自主財源／歳入総額

自治体の自主性を高める意味では、この割合が高いことが望まれる。

ストック指標

将来にわたる実質的な財政負担比率＝(地方債残高＋債務負担行為額－積立金現在高)／標準財政規模

分析するときは将来負担と留保財源の両面から検討する必要がある。

将来負担比率＝【将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額 算入額)】／(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額 算入額)

自治体の現在抱えている負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表したもの。市町村では 350%を超えると早期健全化団体となる。

② 健全化指標の基本的な考え方

研修①の④財政健全化法と予算審議の内容と重複するので重点のみ報告する。

連結実質赤字比率や使用来負担比率を取り入れ指標全体をとらえる。

団体として明確に対処しなければならない赤字・資金不足・将来負担を基本に置く

研修③ 演習

小室将雄講師ほか

3つの教室に別れ研修①②を参考に1班6人である市町村の財形状況資料集を基に問題点を出し合い、今後とるべき方策を導く。今回の演習ではA県M市を担当した。人口6万人弱で面積860km²と広く、財政力指数も低く、広大な広さのためか公共施設等の維持で経常収支比率も高い。今後は公共施設の見直しや義務的経費の削減が必要と感じた。

研修④ 演習のまとめと今後の健全な行財政運営に向けて

小室将雄講師ほか

演習のまとめとして他の自治体の状況も聞くことができた。今後の行政運営については国の方向性や考え方が中心で本町に取り入れるところはなかった。